

## 「中国地方における大規模地震に対する検討委員会」(第1回)議事要旨について

### 1. 委員会の概要

日 時：平成23年6月21日(火) 14:00～16:00

場 所：広島合同庁舎 2号館6階共用7号会議室

出席者：阪田委員長、三浦副委員長、河原委員、木下委員、平田委員、松見委員、山城委員、横田委員、オブザーバ(各県の土木部長等)

### 2. 議事概要

事務局より、委員会の進め方(案)と東日本大震災の概要、中国地方の自然的・社会的状況、過去の地震災害について、三浦委員から安芸灘、伊予灘地震や貞観地震、平成21年7月中国北部豪雨災害の地元建設業者から見ての課題について説明を行った。

その後、各委員から意見や質問など全体的な意見交換を行った。

#### 委員からの主な意見等は次のとおり。

- 東海・東南海・南海に日向灘を加えた4連動地震では、M9クラスとなり、津波など想定が大幅に変更になる。
- 科学的知見には限界があるということを十分織り込んだ考え方・対策が必要である。
- 想定を超える地震規模をどの程度に設定するかは難しいが、宝永地震相当かそれ以上の規模か、または既往最大とするかはいろいろな考え方がある。
- 取り扱うべき大規模地震としては、歴史地震に基づいた現実的な地震と、確率的にはかなり低い連動巨大地震とは分けて議論することも必要かもしれない。
- 過去の地震は古文書、津波堆積物、地質調査などデータに基づき、科学的な知見から検討すべきである。
- 日本海側の津波については、資料収集との分析はまだ、不十分である。
- 配付された各県資料等には現在検討中の事項も多いので、常に最新資料を入手していく努力が必要である。
- 海溝型に比べ、活断層地震は不明な部分が多く、もっと議論が必要である。
- 瀬戸内海のような湾の共振なども検討しておくべきである。
- コンテナ流出など二次的被害も想定しておくべきである。
- 堤防の高さなど、津波防御レベル(レベル1)や津波減災レベル(レベル2)のような、守るべき高さはどうすべきか。それを超える場合はどう対処するかについて検討が必要である。
- 中国地方は、高齢化および過疎化が進展しており、災害時の避難、救援、緊急輸送等のためにも道路の役割は大きい。

- 津波に対し道路網がきちっと整備されているか、改めて見直す必要がある。
- 例えば落橋防止装置の強化など、道路の災害時における重要度を考えておくべきである。
- 被災時の物流ネットワークは、港湾の役割も含め総合的に考えるべきである。
- 道路など事業の効果にリダンダンシーの確保など、副次的効果を含めて検討するべきである。
- 事業評価についても、防災の観点をいれて評価するべきである。
- ソフトとハードの組み合わせは、財政とのバランスなど実態に合わせて議論すべきである。
- 地デジ化により、中山間地集落で地域情報が伝わらないという面がある。
- 地震後の豪雨による土砂災害は重要な視点である。
- 埋立地などの液状化を防ぐ手だても検討するべきである。
- 下水道処理施設や防潮堤や水門など、ライフラインの重点となる施設は、設計上の安全度の再評価が必要である。
- 災害対応には、住民・行政・専門家とともにマスコミの連携が必要である。
- 中国地方は、他地域の大規模災害時の支援体勢の確保という視点も重要である。
- 被災時には、自治体等、被災し弱体化した組織を自動的に支援できる仕組みが必要である。